

障害福祉サービス事業

[178]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0102	実施計画	対象
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者(児)	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、在宅サービス(居宅介護、行動援護、短期入所、放課後等デイサービス)を行い、地域で自立した日常生活が送れるよう支援するとともに、施設(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援といった昼のサービス「日中活動事業」と施設入所支援、グループホームといった夜のサービス「居住支援事業」)において必要な治療、機能回復、職業訓練指導等を行い、自立と社会復帰を支援する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	サービス利用の相談、申請受付、調査、支給決定、受給者証発行等 「障害支援区分」の認定に係る調査等 事業所からの請求内容確認及び支払等

【障害支援区分認定の流れ】
認定調査員による障害支援区分認定調査 一次判定(コンピューター判定)
市町村審査会(二次判定) 障害支援区分の認定 認定結果通知

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	サービス利用者(児)数(年間実人数)	人	631	609	630	678
	サービス利用率	%	19.0	17.9	18.3	19.4
指標・事業費	事業費 計		1,026,808	1,124,252	1,142,947	1,225,788
	財源内訳	ア 国	492,477	547,806	568,000	603,472
		イ 県	245,811	273,903	284,000	301,736
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	288,520	302,543	290,947	320,580

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	サービス利用者数が前年度と比べ69人増加し、利用率が1.5%向上した。8050問題等の明らかに支援が必要と思われるが、社会資源につながっておらずひきこもり状態の者への支援(アウトリーチ)が課題であると考えます。
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	相談支援事業所の参入促進に向けた取り組みについて検討を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

障害児の相談支援事業所が不足しており市内事業者にはヒアリングしたところ、国の報酬単価が低く運営の継続が厳しいとのこと。市から運営(人件費)助成があれば、安定した継続が可能になるとの意見があった。近隣自治体も同様の課題がみられた。

ほほえみ広場実施事業

[181]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0103	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の身体障害者手帳及び療育手帳所持者及びその保護者	学校が長期休暇中(夏休み)に、同じ障がいのある児童・生徒及び介護者が一同に会し交流を図り、屋内外の各種事業(バスハイキング、おたのしみ会など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	行き先や内容はほほえみ広場運営委員会(利用者の保護者で構成)で企画し、市は会場の確保及び移動手段(市のバス利用)の確保、損害保険の手続き、参加者募集などを行う。
	同じ障がいのある児童・生徒の友達の輪が広がることで、人間関係を築き方を身に付ける効果が期待でき、健やかに育つことができる。また、学校の長期休暇期間における保護者の介護負担が軽減される。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	実施事業数	回	1	1	1	1	
成果指標	各種事業参加者延べ人数	人	33	18	30	16	
事業費	事業費 計		109	84	170	132	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		109	84	170	132

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	平成30年度と比べ参加者数が2人減少となり、目標値も14人下回った。
--------	--	------------------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	参加者の減少に対応するため、周知方法等の検討を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	×
現状のバスレクは年々参加希望者が減少している。その一方、計画アンケートや団体ヒアリングでは地域での交流の場が少ないため、交流機会の場を作ってほしいとの声が多数ある。事業内容の見直しを検討していく。			

障がい者（児）紙おむつ給付事業

[183]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0104	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	療育手帳A・B判定を受けた知的障がい者(児)	<p>社会福祉協議会へ事務委託をし、紙おむつ(1ヶ月あたり30枚)、尿とりパッド(1ヶ月あたり60枚)を年2回(前期分4月(4~9月分)、後期分10月(10~3月分))に分けて給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末(前期分)、8月末(後期分)に対象者名簿を送付する。(市 社協)(5~3月 給付対象者の変更通知(市 社協)新規対象者へ案内(市)) ・社協から対象者へ申込書提出の案内を送付し、希望者は申込書を社協へ提出する。 ・社協は事業委託業者へ配布依頼をする。 ・委託業者は申込者宅へ配布し、完了したら配布完了の報告と請求書を提出する。 ・社協は市へ月別配布依頼枚数の報告、業者からの請求書を提出する。 ・市から業者へ扶助費を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

当該対象者の清潔保持の増進が図られ、本人及び保護者の経済的負担が軽減されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	利用者数(3月31日)	人	84	88	95	90	
成果指標	対象者に対する利用者の割合	%	27	28	30	28	
事業費 計			1,759	1,932	1,938	2,180	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,759	1,932	1,938	2,180

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	前年度に比べ利用者数は2名増加し、対象者に対する利用者の割合は維持されている。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

[184]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0105	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要 (目的、手段)

事業 目的 と 概要 (元 年度 分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	小児慢性特定疾患児(「小児慢性特定疾患治療研究事業」の対象となっている者)	対象者に対し、日常生活用具の購入費(所得に応じた利用者負担金額を控除)を助成する。 ・申請書を受理する。 ・審査のうえ給付券を交付する。 ・対象者が指定事業者から日常生活用具を受け取る。 ・その際、利用者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払う。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
日常生活の便宜と福祉の増進を図る。 また、対象者を介護する者の負担を軽減する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	日常生活用具給付申請件数	件		1	1	0	
	日常生活用具給付支給者数	人			1	0	
指標・ 事業費	事業費 計			85	50		
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県			12	25	
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般				73	25		

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
----------------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害者自立支援医療給付事業

[185]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0106	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18才以上の身体障害者手帳所持者で自立支援医療(更生医療)を受けようとする者 ・身体に障がいのある児童(18才未満)で自立支援医療(育成医療)を受けようとする者 	<p>(更生医療) 対象となる医療:人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など 本人からの申請(申請書、医師意見書の受付及び所得に応じた自己負担額の確認) 市から県(更生相談所)に判定を依頼する。 県の判定に基づき「自立支援医療(更生医療)受給者証」を交付する。 公費負担医療費及び事務手数料を保険者に支払う。(社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会)</p> <p>(育成医療) 権限移譲により、育成医療に係る支給認定及び医療費の支給事務を行う(県から市へ:平成25年4月1日~) 対象となる疾患:脊椎彎曲、感音性難聴、口蓋裂、口唇裂、口唇口蓋裂に起因する歯科矯正など</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

障がいの除去や軽減、社会生活の円滑化及び医療費負担の軽減が図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	自立支援医療給付決定件数(更生医療)	件	99	101	105	91
	自立支援医療給付決定件数(育成医療)	件	12	13	20	5
成果指標	自立支援医療給付率	%	100	100	100	100
事業費 計			31,758	31,282	33,070	36,102
財源内訳		ア 国	16,879	15,831	16,470	16,580
		イ 県	8,439	7,916	8,235	8,290
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	6,440	7,535	8,365	11,232

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	給付申請件数に対する給付決定件数の割合は維持されている。
--------	--	------------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特別障害者手当等支給事業

[186]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0107	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	重度の障がい者(児)で施設入所者等を除く。	常時特別な介護を必要とする、在宅の重度の障がい者(児)に対して、3か月分毎に年4回(5月・8月・11月・2月)支給する。 根拠法令 ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
重度の障がいにより、特に必要とされている生活全般の負担軽減を図ること。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	特別障害者手当等申請数	件	14	17	20	19
成果指標	特別障害者手当等支給延べ人数	人	1,490	1,428	1,550	1,516
事業費 計			37,851	37,545	39,809	40,445
財源内訳		ア 国	25,645	25,470	27,163	27,583
		イ 県	3,733	3,611	3,589	3,932
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	8,473	8,464	9,057	8,930

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	平成30年度の実績値と比べると、令和元年度の実績値は88人増加しており、手当の支給対象となる方に適切な案内ができていると言える。ただし、手当の支給対象となるかどうかは障がいの程度によるところが大きく、市の取組が実績値に及ぼす影響は小さい。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

重度心身障害児介護手当支給事業

[195]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0109	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の重度の障がい児のいる所得税非課税世帯である介護者(保護者)	重度の障がい児の介護者に対して、3か月毎に年4回(6月、9月、12月、3月)支給する。(手当額は月額10,000円)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護者世帯の生活の負担を軽減する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	重度心身障害児介護手当申請数	件	4	3	3	0
成果指標	重度心身障害児介護手当延べ支給者数	人	251	260	264	216
事業費 計			2,510	2,600	2,640	2,160
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		2,510	2,600	2,640

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>平成30年度実績と比べると、令和元年度実績では手当支給延べ人数が44人減少している。これは、所得税の課税や18歳到達により支給対象ではなくなったためである。本事業は障がいの程度によるところが大きく、市の取組による実績値への影響は小さい。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害支援区分認定審査事業

[1055]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0111	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障害支援区分認定申請者	障がい者の心身の状態を表す「障害支援区分」を判定する。 【障害支援区分の認定方法】 申請者に対して調査員が認定調査票に基づき調査し、一次判定(厚生労働省ソフト)を行う。 一次判定結果を基に、特記事項と主治医意見書を資料として、7名の審査委員で構成する「障害支援区分認定審査会」で審査のうえ二次判定を行う。 二次判定結果により障害支援区分を認定する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【障害支援区分認定審査会】 審査委員は、「障がい者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者」により構成されている。 任期は2年、現在7名に委嘱している。 【障害支援区分認定の流れ】 申請受付 概況調査 障害支援区分認定審査 結果通知 訓練等給付は 行わない
	障害支援区分認定申請を行った者の判定が適正に行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	障害支援区分認定審査会開催数	回	12	12	12	12
	審査件数	件	162	152	160	127
成果指標	不服申し立て件数	件	0	0	0	0
事業費 計			3,523	3,456	3,792	3,251
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,523	3,456	3,792

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	平成30年度に引き続き、不服申し立て件数は0件となっている。
--------	--	--------------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業

[1056]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0112	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい者(児)	本市における障がい者(児)福祉分野の推進や障がい者(児)への福祉サービスの提供体制等を確保に関する計画を策定する。 なお、障がい者(児)に関する施策等を効果的・効率的に推進するため、3つの計画を1つの計画として策定する。 【平成31年度】 アンケート調査、現状把握調査、団体調査・事業所調査、計画策定会議の開催など 【平成32年度】 骨子案・計画素案・計画案の作成、パブリックコメント、計画策定会議等の開催など
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【これまでの策定状況】 平成21～23年度：障がい者計画・障がい福祉計画(第2期) 平成24～26年度：第3期障がい者計画・障がい福祉計画 平成27～29年度：第4期障がい者計画・障がい福祉計画 平成30～32年度：第5期障がい者計画・障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	アンケート調査の回答者数	人	0	0	2,300	1,962	
	策定会議開催数	回	4	0	1	1	
成果指標	計画策定数	件	1	0	0	0	
	計画の達成率	%	43	51	60	39	
事業費 計			2,772		2,246	2,198	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,772		2,246	2,198

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>計画の達成率が当初の見込みを大幅に下回っていることから、達成率が向上するようさらなる推進を図る必要がある。また、現在の達成状況等を踏まえ、次期計画の施策を検討していく。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

障害者補装具給付事業

[199]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0113	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障害者手帳所持者 ただし、等級及び障害部位により給付制限あり	対象者に対し、補装具の購入費及び修理費(所得に応じた利用者負担金額を控除)を助成する。 【事務手順】 ・申請書を受理 ・審査の上(必要に応じ県への判定依頼を実施)、補装具費支給券を交付 ・対象者が指定事業者から補装具を受領。その際、利用者負担金(原則1割)を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
日常生活の便宜と福祉の増進を図る。 また、対象者を介護する者の負担を軽減する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	障害者補装具交付申請件数	件	107	133	130	122	
	障害者補装具交付延べ受給者数	人			130	122	
指標・事業費	成果指標						
	事業費 計			12,543	11,202	15,000	17,979
	財源内訳	ア 国	千円	7,500	5,600	7,500	7,500
		イ 県		3,750	2,800	3,750	3,750
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般		1,293		2,802	3,750	6,729	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

[1302]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0115	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内に在住している身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入及び修理費用の一部を助成する。なお、修理については、本事業を活用し購入した補聴器のみが対象となる。 【事務手順】 ・申請書を受理 ・審査の上、助成券を交付 ・対象者が指定事業者から補聴器を受領。その際、申請者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から申請者負担金を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

軽度・中等度難聴児に対し、言語や精神の発達、学力の向上、社会性の構築などが図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成申請数	件			5	5	
成果指標	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成率	%	100	100	100	100	
事業費 計			173	74	296	130	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県		86	36	148	64
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		87	38	148	66

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	平成29年度から実施している事業であり、補助率は100%を達成している。
--------	--	--------------------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	必要とする方が制度を利用することができるよう、さらなる周知の方法を検討します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

広報・HP・「福祉のしおり」により周知した。

障害者デイサービス事業

[176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0202	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者	障害者総合支援法に基づく「地域活動支援センター」事業 ・事業運営を社会福祉法人に委託している。(委託料:19,000千円/年) 2年に1回車検代150千円(偶数年度) ・デイサービス事業内容 食事の提供、創作的活動、機能訓練、社会適応訓練、レクリエーション、送迎等 (デイサービス実施日 月~金) ・平成24年12月に、障がい者送迎用車両の買換えを実施した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
在宅身体障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	デイサービス利用者数	人	14	13	20	15	
成果指標	デイサービス利用率	%	0.6	0.6	0.9	0.6	
事業費 計			19,060	19,573	19,000	19,000	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		9,880	9,544	9,624	10,195
		オ 一般		9,180	10,029	9,376	8,805

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	身体障がい者数が増加したため利用率に増減はないが、デイサービスセンターの定員15名のところ、前年度の利用者数13名から2名増加し15名に達した。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域生活支援事業

[1088]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0203	実施 計画	対象
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい(児)者及びその保護者	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業は、各市町村独自の判断で、地域で生活する障がい者及び障がい児(その家族を含む)の日常生活を支え、相談支援や訪問入浴サービス等のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供する。 地域生活支援事業(主な事業) 1 相談支援事業 障がい者等又はその介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等便宜を供与するなど、障がい者等の自立した日常生活を営むためのサービスを提供する。 2 意思疎通支援事業 聴覚、視覚などの障害のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手通訳等により、意思の疎通の円滑化を図るためのサービスを提供する。 3 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者等に、外出のための支援を行うことにより地域における自立生活等を促すためのサービスを提供する。 4 その他事業(日中一時支援事業) 障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を取るためのサービスを提供する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

相談支援、コミュニケーション支援など地域での生活支援サービスが、市民のニーズにそって柔軟に提供されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	サービス利用者(移動支援・日中一時支援・地域活動支援事業・訪問入浴)数	人	404	408	420	397
成果 指標	サービス利用率	%	12.2	12.0	12	11.4
事業費 計			144,640	151,662	165,482	163,810
財源内訳		ア 国	34,015	35,076	34,611	41,453
		イ 県	18,246	18,806	18,655	21,907
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	92,379	97,780	112,216	100,450

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>平成30度と比べ利用者数は11名減少し、利用率は0.6ポイント減少した。サービスの利用率は、福祉サービスへの移行や障がいの程度、家族の支援体制によって影響が出るため、必ずしも成果の向上の余地があるとは言えない。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	障がい者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、地域生活支援拠点等の整備に着手します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

自立支援協議会において、地域生活支援拠点ワーキングチームを立ち上げ、地域生活支援拠点の整備に着手した。

障がい者タクシー基本料金助成事業

[204]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0204	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(1・2級・3級下肢・体幹) 知的障がい者(A・B判定) 精神障がい者(1級)	<p>重度の障がい者に対して、障害者の自立と社会参加を支援するため、タクシーを利用する場合の基本料金を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年3月に助成対象となる障がい者に助成の案内を送付 申請に基づき、助成券を交付(一人当たり;基本料金500円のチケット36枚) <p>自動車税の減免を受けている人は交付の対象外</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者は、タクシー利用時にチケット及び不足金額を支払う 利用のあった助成券分の代金を契約タクシー事業者を支払う <p>H21年度より80歳以上も対象となった。 H20年度までは、高齢者タクシーの対象者となっていた。 H28年度より身体障がい者3級下肢・体幹も対象となった。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>15-0201(障害者タクシー基本料金助成事業(身体))、15-0208(同(精神))を吸収統合</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	交付した助成券の数	枚	15,516	16,488	16,560	16,272	
	利用申請者数	人	431	458	460	452	
成果指標	実際に利用があった助成券の数	枚	5,057	5,145	5,200	4,946	
	タクシーチケットの交付を受けた障がい者の割合	%	100	100	100	32.1	
事業費 計			2,359	2,316	2,795	2,304	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,359	2,316	2,795	2,304

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>平成30年度と比較すると、令和元年度における利用枚数は低下してしまったことから、利便性の向上を図る方法を検討する必要がある。なお、成果指標 については、今年度から数値の算出方法を変更した。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	高齢者タクシー基本料金助成事業の見直しを踏まえた事業の見直しを行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

見直しに向けたアンケート調査を行い、結果を取りまとめた。

障がい者団体育成支援事業

[212]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0205	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市身体障害者福祉協議会 尾張旭市手をつなぐ親の会	各団体に団体活動の維持のための運営補助金を支出する。 ・前年度の活動実績及び今年度の活動計画を提出し、審査のうえ補助金を交付
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
会員相互の連帯・親睦が深まり、障がい者の機能回復、自立更生及び社会参加活動が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	補助金額	円	132,500	129,000	150,000	117,000
成果指標	補助団体による各種活動の年間延べ参加者数	人	76	106	150	507
事業費 計			138	134	155	122
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		138	134	155

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	成果指標については数値が大きく伸びたように見えるが、今年度から数値の算出方法を変更したことによるもの。
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	補助団体に参加している障がい者数 補助団体による各種活動の年間延べ参加者数

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	補助団体の参加者増に向けた支援方法を検討します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	団体(会員)の高齢化を考慮し、年齢に関係なく参加しやすい活動内容となるよう次年度のレクリエーションについて見直しを検討した。		

日常生活支援券支給事業

[1317]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0206	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、被爆者、じん肺患者、市民税非課税のかた	対象者に対し市内の事業所で日用品やサービスの購入に利用できる日常生活支援券(10,000円分)を配布することで、日常生活における個々の困りごとに応じた支援を行う。 利用できる事業所を市内に限定することで、市内商業の振興につながる。民生委員が世帯の実態調査と合わせて、自宅に訪問し支援券を配布することで、現在の状況が把握できるとともに、関係性の構築につながる。市内事業所の協力が不可欠であることから、尾張旭市商工会に一部業務を委託するなど連携しながら事業を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
障がい者等の日常生活に対する支援がされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	日常生活支援券配布者数	人			2,450	2,183
成果指標	日常生活支援券受取率	%			100	97.5
	日常生活支援券利用率	%			80	94.7
事業費 計					29,070	24,623
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				1,000
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				29,070

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	平成31年度から実施の事業であり、現時点で評価はできない。
--------	--	-------------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	新規
	新規事業の円滑な実施に取り組みます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
新規事業のため市民からの不満(現金のほうが良いなど)が出た。配布に関してはおおむね滞りなく行えた。			

成年後見制度利用支援事業（障がい者）

[1330]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0301	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	障がい者の人権擁護	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要（目的、手段）

事業目的と概要（元年度分）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	成年後見制度の利用が必要な障がい者	障がいにより判断能力が不十分なかたが成年後見制度の利用ができるよう、申立てに係る支援、低所得のかたには申立てに必要となる経費に係る支援、成年後見人等の報酬の助成等を行う。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
成年後見制度の利用が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	市長申立て相談件数	件			2	2
成果指標	後見等の審判請求を行った人数	人			10	3
	成年後見制度利用支援事業利用件数					9
事業費 計					4,044	4,327
財源内訳		ア 国	千円		476	696
		イ 県		238	348	
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			3,330	3,283

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上（最高状態維持含む）</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	本制度を必要とする障がい者が利用しやすいよう、周知方法を検討する必要がある。
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	新規
	関係市町と連携して、より効果的な周知方法の検討を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
5市1町で運営する尾張東部権利擁護支援センターの運営会議等で、近隣市町と情報共有や効果的な取組を検討している。			

福祉課庶務事務

[935]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0401	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課内職員及び課に関する庶務事務	文書收受(庁内回覧) " (庁内報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告 " (庁外回覧) " (庁外報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告 普通旅費 予算・決算・備品台帳整備・文書目録等作成とりまとめ 消耗品調達 郵便物の処理・発送 地域福祉基金関係 その他の雑務 所要時間 1.5時間×23日×12月
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	庶務事務が正確に、期限内に処理されている	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計			4,487	4,745	5,328	5,060
財源内訳		ア 国				
		イ 県		60	50	156
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,487	4,685	5,278

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-